

株主の皆様へ

第61期中間決算のご報告

平成19年4月1日～平成19年9月30日



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成19年9月30日をもちまして第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに事業の概況等につきご報告申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

北 修爾

目次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
事業の種類別セグメント売上高	3
財務ハイライト	5
連結財務諸表	7
単体財務諸表	11
トピックス	13
会社の概要	15
事業の内容	16
役員の状況	16
株式の状況	17
株主メモ	18

事業の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、原油・非鉄金属・食糧など資源価格の上昇や、米国経済の緩やかな減速がありながらも、中国をはじめとする新興国市場は経済成長を持続し、比較的堅調に推移しておりました。8月以降にサブプライム・ローン問題に端を発した信用不安により、金融市場に混乱が生じましたが、実体経済への影響は現時点では限定的であり、世界経済全体としては概ね拡大基調を持続しました。

わが国経済におきましては、製造業の生産は外需を中心に全般的に活況を維持しているものの、設備投資や個人消費の伸びは緩やかで、改正建築基準法の施行に伴う建築・住宅着工の減少や原材料価格の上昇などのマイナス要素もあり、堅調さを維持しつつも一部に停滞感のある状況でした。

このような環境において、当中間連結会計期間の売上高は、鉄鋼、金属原料及び石油・化成品などの商品価格の上昇と積極的な販売により、前年同期比18.3%増の7,360億50百万円となりました。また、利益面でも、鉄鋼事業・金属原料事業の伸長により、営業利益は前年同期比18.4%増の119億81百万円、経常利益は前年同期比18.0%増の112億55百万円、中間純利益は前年同期比24.4%増の71億8百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、当期の世界経済は、サブプライム・ローン問題による信用収縮や金融市場の変化の影響に注視する必要はあるものの、中東や新興国の経済は好調に推移し、世界経済全体としては拡大傾向を持続すると思われます。また、日本経済におきましても、外需を中心に概ね堅調に推移すると見込んでおりますが、金利や為替、原油をはじめとする商品市況などの動向や改正建築基準法の建築・住宅需要への影響などについては慎重に見極めていく必要があると考えております。

このような環境の中、当社グループとしましては、当期から開始しております第5次中期経営計画の下、コア事業と位置付けております鉄鋼、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業については、事業環境の変化に的確に対応し、攻めの営業戦略を展開して事業の拡大に努めていきます。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立にも努めてまいります。

企業体制面におきましては、コンプライアンスを徹底した事業活動を通じて企業の社会的責任を履行するCSR経営を推進していきます。同時に株主の皆様からの負

託に応えるため、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と、その実効性確保のための内部統制システムの適切な運用を図ってまいります。

これらの施策により、変化の激しい経済状況の中においても、株主の皆様のご期待に添えられるよう当社グループの発展と企業価値の向上に向けて一層努力する所存でありますので、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメントの連結売上高につきましてご報告いたします。

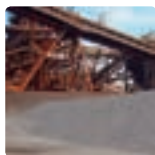
鉄鋼事業

活況な製造業や輸出向けに国内メーカーの供給がタイトになる中、鉄スクラップやニッケルなどの価格も上昇したことから、条鋼類やステンレス鋼板などを中心に鉄鋼商品市況が上昇しました。こうしたことを背景に販売価格が上昇したことに加え、積極的な販売に努めたことなどにより、前年同期比14.5%増の3,700億16百万円となりました。



金属原料事業

国際商品価格は激しい値動きとなりましたが、ニッケルやクロム、ステンレススクラップなどステンレス関連商品を中心に、総じて前年同期より高い価格水準で推移した結果、前年同期比48.2%増の1,110億9百万円となりました。



非鉄金属事業

国際商品価格が乱高下する環境にあったものの、アルミスクラップリサイクル事業の伸長などにより、前年同期比5.3%増の345億41百万円となりました。



食品事業

中国製加工食品への安全問題の発生などを背景に、国内需要が低調に推移し、国内市況も全体的に低下傾向にあったため、前年同期比6.6%減の439億56百万円となりました。



石油・化成品事業

原油価格が高水準を維持する中、ガソリン・灯油や海外積みの船用石油の拡販などにより、前年同期比23.9%増の1,447億26百万円となりました。

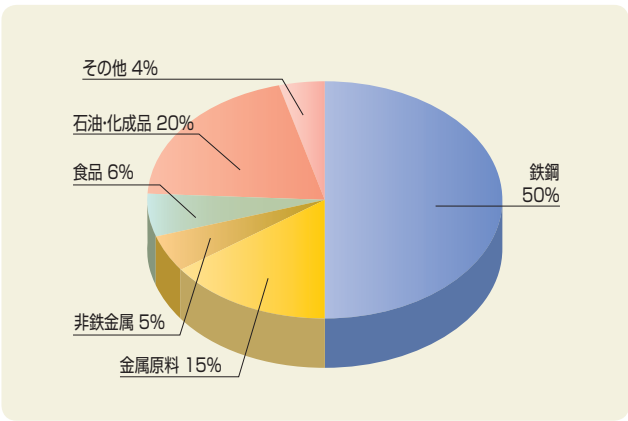


その他の事業

主に木材事業におけるロシア産製材品・南洋産合板などの拡販により、前年同期比16.7%増の317億99百万円となりました。

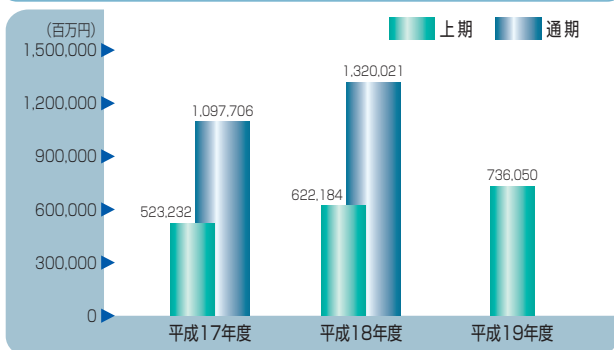


(事業の種類別セグメント売上高構成比)

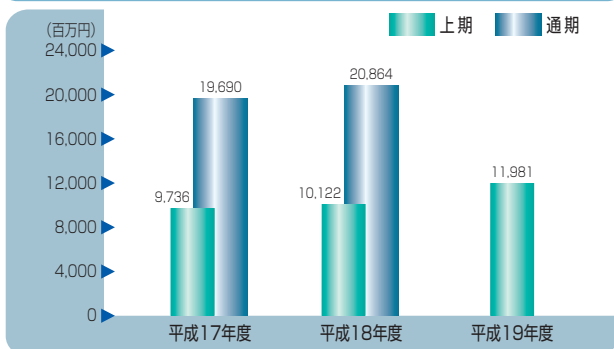


財務ハイライト (連結)

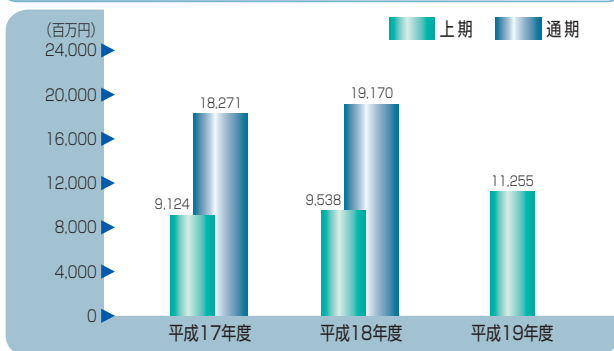
売上高推移



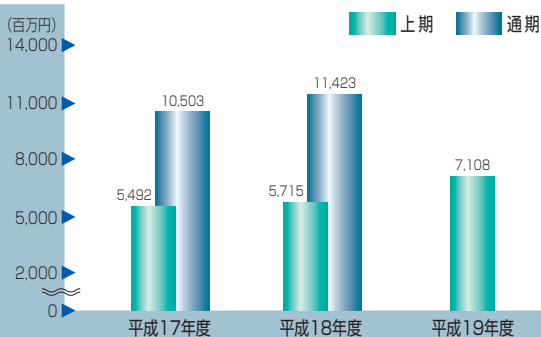
営業利益推移



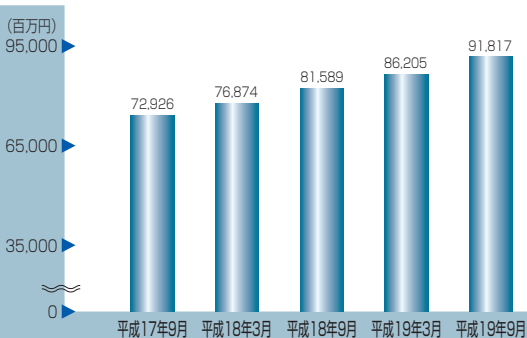
経常利益推移



中間(当期)純利益推移



株主資本推移



(注) 平成18年9月期以降については、会社計算規則に基づく株主資本の額を記載しております。また、平成18年3月期以前については、資本合計から評価・換算差額等を控除した額を記載しております。

総資産及び有利子負債推移



中間財務諸表（連結）

●中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在
資産の部		
流動資産	347,063	392,235
現金及び預金	8,039	8,778
受取手形及び売掛金	232,725	264,317
たな卸資産	83,456	93,860
繰延税金資産	1,837	2,064
その他の流動資産	21,834	24,141
貸倒引当金	△830	△926
固定資産	81,582	97,224
（有形固定資産）	40,089	41,594
建物及び構築物	11,229	11,231
土地	24,450	24,453
その他の有形固定資産	4,408	5,910
（無形固定資産）	628	764
（投資その他の資産）	40,864	54,865
投資有価証券	28,165	39,642
長期貸付金	377	285
その他の投資	13,057	15,728
貸倒引当金	△736	△790
資産合計	428,645	489,459

(単位：百万円)

科 目	前中間期 平成18年9月30日現在	当中間期 平成19年9月30日現在
負債の部		
流動負債	243,523	257,354
支払手形及び買掛金	151,032	171,500
短期借入金	62,565	32,358
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	3,771	4,463
賞与引当金	1,943	2,051
その他の流動負債	24,211	26,980
固定負債	96,739	129,023
社債	10,000	20,000
長期借入金	74,875	94,325
繰延税金負債	5,258	7,967
再評価に係る繰延税金負債	2,798	2,798
その他の固定負債	3,807	3,932
負債合計	340,263	386,377
純資産の部		
株主資本	81,589	91,817
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	2	4
利益剰余金	36,010	46,287
自己株式	△74	△125
評価・換算差額等	6,035	10,431
その他有価証券評価差額金	7,558	11,663
繰延ヘッジ損益	△398	△233
土地再評価差額金	△16	△16
為替換算調整勘定	△1,107	△981
少数株主持分	757	833
純資産合計	88,382	103,082
負債純資産合計	428,645	489,459

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	622,184	736,050
売上原価	599,206	710,358
売上総利益	22,977	25,692
販売費及び一般管理費	12,855	13,710
営業利益	10,122	11,981
営業外収益	1,333	1,940
受取利息及び受取配当金	931	1,125
その他の収益	401	814
営業外費用	1,916	2,665
支払利息	1,449	2,096
その他の費用	467	569
経常利益	9,538	11,255
特別利益	—	230
関係会社株式売却益	—	230
税金等調整前中間純利益	9,538	11,485
法人税、住民税及び事業税	3,769	4,630
法人税等調整額	66	△282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	29
中間純利益	5,715	7,108

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,106	10,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	△4,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,457	△7,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	64
現金及び現金同等物の減少額	△10,967	△1,463
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	10,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,026	8,765

●中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	45,651	3	40,660	△109	86,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,479		△1,479
従業員奨励及び福利 基金による減少高			△2		△2
中間純利益			7,108		7,108
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		1		3	5
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	5,626	△16	5,611
平成19年9月30日残高	45,651	4	46,287	△125	91,817

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	11,405	838	△16	△947	11,280
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
従業員奨励及び福利 基金による減少高					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	257	△1,071	—	△34	△848
中間連結会計期間中の変動額合計	257	△1,071	—	△34	△848
平成19年9月30日残高	11,663	△233	△16	△981	10,431

	少数株主 持 分	純資産 合 計
平成19年3月31日残高	768	98,254
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△1,479
従業員奨励及び福利 基金による減少高		△2
中間純利益		7,108
自己株式の取得		△19
自己株式の処分		5
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	64	△783
中間連結会計期間中の変動額合計	64	4,828
平成19年9月30日残高	833	103,082

中間財務諸表 (単体)

●中間貸借対照表 (平成 19年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	377,441	流動負債	249,922
現金及び預金	2,704	支払手形	34,050
受取手形	36,349	買掛金	136,416
売掛金	224,994	短期借入金	24,145
商品	75,878	コマーシャル・ペーパー	20,000
未着商品	7,964	未払金	494
前渡金	17,675	未払費用	1,056
前払費用	105	未払法人税等	4,386
繰延税金資産	1,827	前受金	18,476
短期貸付金	7,135	預り金	7,521
その他の流動資産	3,758	賞与引当金	1,851
貸倒引当金	△953	その他の流動負債	1,523
固定資産	101,161	固定負債	129,012
(有形固定資産)	33,587	社債	20,000
建物	8,246	長期借入金	94,325
構築物	1,527	繰延税金負債	7,992
機械及び装置	384	再評価に係る繰延税金負債	2,798
車両及び運搬具	5	その他の固定負債	3,896
器具及び備品	141	負債合計	378,934
土地	23,275		
建設仮勘定	6		
(無形固定資産)	508	純資産の部	
ソフトウェア等	508	株主資本	88,254
(投資その他の資産)	67,065	資本金	45,651
投資有価証券	37,608	資本剰余金	4
関係会社株式	15,420	その他資本剰余金	4
出資金	2,593	利益剰余金	42,724
関係会社出資金	2,547	利益準備金	1,032
長期貸付金	518	その他利益剰余金	41,692
従業員長期貸付金	266	繰越利益剰余金	41,692
破産債権・更生債権等	625	自己株式	△125
長期差入保証金	3,722	評価・換算差額等	11,413
その他の投資	4,552	その他有価証券評価差額金	11,663
貸倒引当金	△791	繰延ヘッジ損益	△233
資産合計	478,602	土地再評価差額金	△16
		純資産合計	99,667
		負債純資産合計	478,602

●中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	718,708
売上原価	695,650
売上総利益	23,058
販売費及び一般管理費	11,732
営業利益	11,326
営業外収益	1,922
受取利息及び受取配当金	1,131
その他の収益	790
営業外費用	2,443
支払利息	1,989
その他の費用	454
経常利益	10,805
特別利益	230
関係会社株式売却益	230
税引前中間純利益	11,035
法人税、住民税及び事業税	4,422
法人税等調整額	△251
中間純利益	6,863

TOPICS 1

当社創立60周年（記念式典の開催及び記念配当の実施）

昭和22年に設立された当社は、本年創立60周年を迎え、これを記念して記念式典が、東京、大阪、名古屋の各拠点において、当社役職員、社友会及び育英会等関係者の参加のもと開催されました。

当社は、このたびの創立60周年を、さらに発展・飛躍させるための新たな起業元年と位置付け、全社員が一丸となった“未来へのチャレンジ”をスタートさせてまいります。

なお、創立60周年を記念して、本年3月期には記念配当2円を実施し、年間配当金を1株あたり12円といたしました。



TOPICS 2

ダンマン事務所の開設

当社は、本年8月にサウジアラビア王国のダンマンに事務所を開設し、営業を開始しました。現在、同国では、化学工業・鉄鋼・アルミ産業など基礎的産業への投資をコアとして、いくつもの大規模な都市開発プロジェクト等が進んでおり、経済活動は活況を呈している状況です。

今回事務所を開設したペルシャ湾岸に位置するダンマンの周辺は、同国の原油生産の集中している地域で、エネルギー関係の需要が特に旺盛な地域となっています。同事務所では、これらの産業向け需要を中心に積極的に対応していきます。



（中東における当社の事業拠点）

TOPICS 3

阪和流通センター大阪（株）のレベラーライン改造の完了

当社は、昨年来、子会社である阪和流通センター大阪（株）にて熱延鋼板用大型レベラー設備の改造を進めてまいりましたが、本年この改造が完了しました。これにより、最大切断厚が6.0mmから12.0mmに上げられ、従来外注していた板厚6.0mm以上のものについて自社加工が可能になり、加工・物流コストを削減するとともに、小口即納等取引先のニーズに対応できる体制を確保いたしました。



TOPICS 4

電子商取引サイトのリニューアル及び100万トヒットキャンペーン

当社は、本年8月に鋼材電子商取引サイト「hanwa-steel.com」及び木材電子商取引サイト「hanwa-lumber.com」をリニューアルしました。このリニューアルにより、操作性や処理スピードが向上するとともに、各種機能の改善を行ったことによりサイトを利用されるお客様の利便性が向上し、必ずや満足いただけるものと確信しております。

また、当社はこれまで4度に亘るヒットキャンペーンを実施してまいりましたが、この度第5次の100万トヒットキャンペーンを実施し、当選者に北社長より賞品が贈呈されました。



会社の概要

(平成19年9月30日現在)

【社 名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設 立】 昭和22年4月1日

【資 本 金】 456億5,127万6,790円

【従 業 員】 1,042名

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営 業 所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

北海道支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3丁目1番25
(北三条ビルディング)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号
(北越第一ビルディング9階)

広島営業所 〒730-0036 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング8階)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ホーチミン

(欧州・中東) ロンドン、ウィーン、クウェート、リヤド、ジェッダ、ドバイ、ダンマン

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、阪和泰国(株)

事業の内容（主要な取扱品目）

●鉄 鋼

条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事

鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス

特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●金属原料

ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料

●非鉄金属

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

●食 品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●そ の 他

木 材 住宅構造用製材品、各種合板

機 械 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

そ の 他 紙製品、環境関連事業

役員の状況

（平成19年9月30日現在）

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	芹 澤 浩
専務取締役	古 川 弘 成	取締役	辻 仲 弘 明
専務取締役	花 房 伯 行	取締役	海老原 弘
常務取締役	秋 元 哲 郎	取締役	齋 藤 幸 雄
常務取締役	西 吉 史	取締役	小笠原 朗 彦
常務取締役	北 卓 治	取締役	松 岡 良 明
(※1) 取締役	関 收	取締役	貝 田 忠 彦
取締役	大 本 博	取締役	白 川 敏 昭
取締役	多 田 孝 治	常任監査役	坂 東 祥三郎
取締役	馬 締 和 久	(※2) 監査役	田 口 敏 明
取締役	川 西 英 夫	(※2) 監査役	与謝野 肇
取締役	豊 田 雅 孝	(※2) 監査役	小 林 正 典

(※1)は社外取締役であります。

(※2)は社外監査役であります。

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数

570,000,000株

発行済株式総数

211,663,200株

株主数

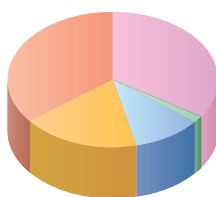
16,041名(前期末比1,064名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,835 ^{千株}	12.7 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,564	5.0
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	3,117	1.5
阪和興業社員持株会	2,908	1.4
第一生命保険相互会社	2,614	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,274	1.1
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	2,219	1.0
アメジスト	2,200	1.0
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテー ジャスデック アカウント	2,181	1.0

●株式の分布状況

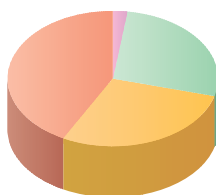
●所有者別分布



16,041名

金融機関	66社 72,488,831株
証券会社	62社 3,754,574株
その他法人	388社 21,972,684株
外国人	151名 38,040,434株
個人その他	15,374名 75,406,677株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,517名 316,139株
1,000株～ 50,000株未満	14,158名 58,456,449株
50,000株～ 1,000,000株未満	333名 62,026,159株
1,000,000株以上	33名 90,864,453株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当	毎年3月31日	
	中間配当	毎年9月30日	
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日		
公告方法	当社のホームページに掲載する。 (http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。		
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(インターネットホームページURL)			
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html			
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
単元株式数	1,000株		
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部		
証券コード	8078		

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、株券喪失登録の申請及び単元未満株式の買取請求並びに買増請求は、住友信託銀行本店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>